

前回定例会（令和5年10月5日）以降の資源エネルギー庁の動き

令和5年11月10日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

○「東京GXウィーク」を開催しました【10月16日】

経済産業省は、GX（グリーントランスフォーメーション）の実現を目指し、エネルギー・環境関連の国際会議を集中的に開催する「東京GXウィーク」（9月25日から10月5日）を開催しました。合計で約8,000名以上が対面及びオンラインで参加しました。

- (1) 東京GXウィークプレナリーセッション（9月25日）
- (2) 第3回アジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合（9月25日）
- (3) 第6回水素閣僚会議（9月25日）
- (4) 第3回アジアCCUSネットワークフォーラム（9月27日）
- (5) 第5回カーボンリサイクル産学官国際会議（9月27日）
- (6) 第3回燃料アンモニア国際会議（9月29日）
- (7) GGX×TCFDサミット（10月2日）
- (8) 東京GXラウンドテーブル（10月3日）
- (9) 第10回ICEF（10月4日・5日）
- (10) 第5回RD20（リーダーズ・セッション）（10月5日）

各会合の開催概要については、以下のHPをご覧ください。

<https://www.meti.go.jp/press/2023/10/20231016004/20231016004.html>

○岩田経済産業副大臣がエヴラール IAEA 事務次長と会談を行いました【10月19日】

10月19日、岩田経済産業副大臣は、国際原子力機関（IAEA）のエヴラール事務次長と会談を行いました。

岩田副大臣からは、これまでのIAEAによるALPS処理水の安全性に関するレビューや独立したモニタリングの実施等について謝意を述べました。エヴラール次長からは、今後もIAEAとして、海洋放出の安全性の確保にしっかりと関与していくとともに、ALPS処理水の海洋放出は、現状問題なく行われていて、順調に進められている旨回答がありました。

両者は、今後も、長期にわたり、IAEAによるレビューと現地事務所によるモニタリング活動を継続するとともに、引き続き緊密に連携していくことを確認しました。

○東京電力福島第一原子力発電所増設ALPS建屋における洗浄水の作業員への飛散について【10月25日】

10月25日、東京電力福島第一原子力発電所増設ALPS建屋において、浄化処理途上の汚染水を移送する配管の洗浄作業を行っていた協力企業作業員5名に、配管洗浄水又はミストが飛散しました。

鼻孔検査の結果、いずれの作業員においても、内部取り込みは確認されませんでした。うち1名は、身体汚染が確認されておらず、身体汚染があった4名のうち、2名は、管理区域からの退域基準以下になるまで除染が完了しましたが、うち2名については、管理区域からの退域基準以下になるまでの身体除染作業が発電所構内では困難と判断され、福島県立医科大学附属病院（福島市）に搬送をされております。なお、救急医療室の医師の診断の結果、放射線障害による熱傷の可能性は低いと判断されています。

経済産業省として、東京電力に対し、再発防止を徹底するとともに、作業員の安全も含めて廃炉作業における安全確保に万全を期して取り組むよう指導しました。

また、本件について、IAEAへの情報提供を含め、引き続き、透明性高く、情報発信してまいります。

○温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度に基づく令和2（2020）年度温室効果ガス排出量の集計結果を取りまとめました【10月27日】

経済産業省及び環境省は、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号。以下「温対法」という。）に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度により事業者から報告のあった令和2（2020）年度の温室効果ガス排出量を集計し、取りまとめました。

報告を行った事業者（事業所）数は、特定事業所排出者が11,904事業者（特定事業所：14,776事業所）、特定輸送排出者が1,307事業者でした。また、報告された特定排出者の温室効果ガス排出量の合計値は5億8,894万t-CO₂でした。

○IAEAによる東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の海洋放出に関するレビューミッションが行われました【10月27日】

10月24日から27日にかけて、IAEA（国際原子力機関）のリディ・エヴラール事務次長、グスタヴォ・カルーソ原子力安全・核セキュリティ局調整官を含む7名のIAEA職員と、9名の国際専門家（アルゼンチン、英国、カナダ、韓国、中国、フランス、ベトナム、マーシャル諸島、ロシア）が日本を訪れ、ALPS処理水の海洋放出に関するレビューミッションが行われました。

レビューミッションでは、IAEA職員及び国際専門家は、ALPS処理水の海洋放出の安全性について、IAEA国際安全基準に基づいて技術的事項を議論しました。

○東京電力福島第一原子力発電所増設ALPS建屋において洗浄水が作業員へ飛散した事案に関する状況【10月28日】

10月25日、東京電力福島第一原子力発電所の増設ALPS建屋で、浄化処理途上の汚染水を移送する配管の洗浄作業中に、洗浄水が作業員に飛散するという事案が発生したことについて、作業に関わっていた5名のうち2名の作業員が管理区域からの退出基準まで除染できなかったため、福島県立医科大学附属病院に搬送されていましたが、その2名の作業員が本日退院いたしました。

いずれの作業員についても、現時点で体調面に問題はなく、汚染部位においても特に異常は確認されておりません。

なお、10月25日に報告していた内容に関して、「協力企業作業員5名に配管洗浄水又はミストが飛散しました」としていましたが、その後の状況の判明により、配管洗浄作業

にかかわっていた5名のうち、身体汚染が確認されたのは4名でした。うち、2名は発電所構内にて、管理区域からの退出基準以下になるまで除染が完了し、残り2名が福島県立医科大学附属病院に搬送されておりました。

○「冬季の省エネルギーの取組について」を決定しました【10月31日】

エネルギー需要が増える冬季の省エネルギーの取組を推進するため、省エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議において、「冬季の省エネルギーの取組について」を決定しました。

この決定に基づき、各方面に省エネルギーの取組を呼びかけるとともに、各種コンテンツを用いて省エネについての周知等を行うことにより、国、地方公共団体、事業者及び国民が一体となった省エネルギーの取組を推進することとしています。

皆様におかれましては、関連サイト「省エネポータルサイト」に掲載しております、冬季の省エネ・節電メニュー、リーフレット等を参考にいただき、省エネに取り組んでいただけますようお願いいたします。

また、政府自らも率先して、暖房中の室温の適正化や照明の削減など、省エネルギーの取組を実践します。

(参考) 冬季の省エネ・節電メニュー、リーフレット等のリンク先は以下をご覧ください
<https://www.meti.go.jp/press/2023/10/20231031006/20231031006.html>

○2023年度冬季の電力需給対策を取りまとめました【11月1日】

総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会（以下、小委員会）において、2023年度冬季の電力需給対策を取りまとめました。

1. 背景・目的

電力需給対策に万全を期すため、電力広域的運営推進機関において、全国の電力需要が高まる夏と冬の電力需給について検証を実施しています。当該結果や最新の発電設備の状況等を踏まえて、10月31日に開催した第66回小委員会において、2023年度冬季の電力需給見通しを提示し、対策を取りまとめました。

2. 2023年度冬季の電力需給見通し・対策のポイント

2023年度冬季の電力需要に対する供給力の余力を示す予備率は、全エリアにおいて、安定供給に最低限必要な予備率3%を確保できていること等を踏まえ、節電要請は実施しません。

他方、供給サイドは、確保している供給力の中に老朽化した火力発電所が含まれているなど、構造的な課題を抱えており、設備トラブル等のリスクを踏まえると、予断を許さない状況です。

このため、これらの課題に対応し、今冬の電力需給の安定化に万全を期す観点から、今夏に引き続き、発電事業者に対する保安管理の徹底の要請等の供給力対策や、省エネ支援策を通じた需要対策等を講ずることを決定しました。

(参考) 第66回電力・ガス基本政策小委員会 資料3「2023年度冬季の電力需給対策について」(https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/denryoku_gas/pdf/066_03_00.pdf)

○エネこれ（スペシャルコンテンツ）

- (1) 知っておきたいエネルギーの基礎用語～大気中からCO₂を除去する「CDR（二酸化炭素除去）」【10月6日公開】
- (2) G7札幌でも合意、重要鉱物の安全保障を目指す「5ポイントプラン」とは？【10月13日公開】
- (3) ガソリンに代わる新燃料の原料は、なんとCO₂！？【10月24日公開】
- (4) 利用されず眠る石炭が、次世代エネルギー・水素の材料に！【10月31日公開】
- (5) 電力のピンチを救え！大活躍する「揚水発電」の役割とは？【11月7日公開】

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/>
(弊事務所でも紙媒体で配布しています)

●資源エネルギー庁メールマガジン（配信登録）

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/mailmagazine/>

●統計ポータルサイト（エネルギーに関する分析用データ）

<https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/analysis/>

2. 電気事業関連

○第1回特定放射性廃棄物小委員会【10月13日】

第1回は、(1) 特定放射性廃棄物小委員会の設置について、(2) 地層処分技術WGの設置について、(3) 「文献調査段階の評価の考え方(案)」のパブリックコメントについて、(4) 文献調査報告書の縦覧・説明会開催の期間に関する省令改正について、(5) 最終処分に関する最新の状況について、(6) 対話活動の総括について、報告、議論が行われました。

○第85回制度検討作業部会【10月13日】

第85回は、(1) 予備電源について、(2) 容量市場について、(3) 非化石価値取引について、報告、議論が行われました。

○第3回同時市場の在り方等に関する検討会【10月23日】

第3回は、(1) 同時市場における費用便益分析の進め方について、(2) 同時市場における変動性再エネの取り扱いについて、(3) 同時市場と Demand Response について、報告、議論が行われました。

○第66回電力・ガス基本政策小委員会【10月31日】

第66回は、(1) 2023年度冬の電力需給見通しと対策について、(2) 今後の電力需給運用について、(3) 電源のゼロエミ化について、(4) 電力ネットワークの次世代化について、(5) 電力データ活用の推進について、報告、議論が行われました。

○文献調査段階の評価の考え方【11月2日】

総合資源エネルギー調査会特定放射性廃棄物小委員会、放射性廃棄物WG、地層処分技術WGでは、高レベル放射性廃棄物の最終処分に関し、文献調査段階の評価の考え方について議論を重ねてまいりました。これまでの検討結果を踏まえ、「文献調査段階の評価の考え方」をとりまとめました。

(参考) 文献調査段階の評価の考え方

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/radioactive_waste/pdf/20231102.pdf

3. 新エネ・省エネ関連

○第48回系統WG【10月16日】

第48回は、(1) 再生可能エネルギーの出力制御の抑制に向けた取組等について、(2) 効率的な系統運用に向けた諸課題について、報告、議論が行われました。

○第25回バイオマス持続可能性WG【10月31日】

第25回は、(1) 廃棄物系区分バイオマスのライフサイクル GHG 確認方法について、(2) 合法性ガイドラインにおけるライフサイクル GHG 認証スキームの適合性確認について(林野庁)、(3) FIT/FIP 制度が求める持続可能性を確認できる第三者認証について、(4) 持続可能性に係る認証取得の経過措置終了について、(5) 新規燃料・既存燃料のライフサイクル GHG 既定値について(報告)、(6) 木質バイオマスのライフサイクル GHG について、報告、議論が行われました。

○第56回再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会【11月7日】

第56回は、(1) 再生可能エネルギーの長期安定的な大量導入と事業継続に向けた論点、(2) 再生可能エネルギーにおける次世代技術について、(3) 再生可能エネルギーの出力制御の抑制に向けた取組等について、(4) 電力ネットワークの次世代化について、報告、議論が行われました。

4. その他

○第2回カーボンマネジメント小委員会／産業保安基本制度小委員会 合同会議【11月6日】

第2回は、(1) ヒアリング、(2) 他国の CCS 法制の紹介、(3) CCS に係る制度的措置について、(4) CCS に関する GX 分野別投資戦略について、報告、議論が行われました。

○経済産業省 新型コロナウイルス関連支援策（随時更新）
<https://www.meti.go.jp/covid-19/index.html>

（以上）